

グループ 各社 通期見通し700億円上積み

たたかい取ろう！大幅賃上げ！！

大企業の内部留保は272兆円となっています。このお金の一部を賃上げに回すことにより、景気回復も可能となります。4月から消費税が上がりますが、黙ってはいは変わりません。

一方、日本郵政グループ各社の経営状況もきわめて好調です。2月14日、今期の純利益を3500億円から4200億円に上方修正すると報道発表しました。大幅賃上げの体力は充分にあります。

黒字還元は 賃上げで応えるべき

西室社長は、株式上場にむけ、インフラ整備など先行投資を明言していますが、人材への投資がいまこそ必要です。民営化以降6年間は賃上げもなく、生活が苦しくなる一方です。また、この3年間、社員の一時金はカットされたままです。

3月通期見通しは、4社とも大幅黒字が予定されています。期間雇用社員を含む社員の頑張りに対し、会社は大幅賃上げで応えるべきです。



正社員登用と均等待遇実現を

郵政で働く期間雇用社員は約19万人。正社員と同じ仕事をしながら、年収は3分の1に抑えられ、諸手当や休暇制度にも大きな格差があります。ところが、安倍政権は解雇の自由化、「サービス残業」の合法化など、労働諸法制の改悪を狙っています。

私たちは、期間雇用社員の均等待遇実現にむけ、要求し交渉します。

私たちは、以下の要求をしています

- 正社員20,000円・短時間社員10,000円
- 再雇用社員・フルタイム社員20,000円、
再雇用短時間社員10,000円
- 期間雇用社員時間給150円引上げ、
全国どこでも最低1,200円以上に
- 希望する非正規社員の正社員化、時給制から月給制への登用要件を抜本的に緩和、選考にあたっては勤続年数や熟練度を加味した登用要件に
- 正社員の大幅増員で労働条件の改善を

郵政産業労働者ユニオン 〒170-0012 東京都豊島区上池袋2-34-2

TEL 03-5974-0816 FAX 03-5974-0861 <http://www.piwu.org>

2014年2月